

日 誌 (昭和 35 年 11 月)

【国 内】

- 1日 ○経済審議会、国民所得倍増計画を答申
 8日 ○本行、政府保証付債券（額面 497 億円）の売戻しを実施
 9日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ（日歩 1 銭 4 厘を 1 銭 3 厘へ）
 11日 ○通産省、産業白書を発表
 12日 ○大蔵省、輸入ユーザンス期間の延長を実施（従来の 3 か月以内を 4 か月以内へ）
 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を改訂（4 か月物年利 5.75 % 以上を新設）
 ○外国為替銀行、西ドイツマルク建輸入ユーザンス金利を改訂（3 か月物を年利 6.5 % 以上へ、4 か月物年利 7.0 % 以上を新設）
 14日 ○外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンス金利を引下げ（年利 7.5 % 以上を 7.25 % 以上へ）
 ○日本、ブラジル移殖民協定調印
 16日 ○本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ（日歩 1 銭 4 厘を 1 銭 1 厘へ）
 20日 ○総選挙実施
 30日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ（日歩 1 銭 3 厘を 1 銭 2 厘へ）

【海 外】

- 1日 ○英国政府、1961年度公共事業投資白書を発表
 7日 ○ソ連10月革命43周年、コズロフ書記内外情勢を報告
 ○ニュージーランド準備銀行、商業銀行の要求払預金支払準備率を引上げ（34%→36%）
 8日 ○ジョン・F.ケネディ民主党上院議員、次期米大統領に当選
 10日 ○コボルド英蘭銀行総裁の辞任発表
 ○ベルギー中央銀行、輸出手形割引歩合を 5 % から 4 % へ引下げ
 11日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を 5 % から 4 % へ引下げ
 ○インド準備銀行、追加準備預金制度を緩和
 14日 ○イタリア、対ドル自由化率引上げ（1959年基準約 97% へ）
 15日 ○英国フォード会社の米国フォード本社による買取り発表（英国政府、21日許可）
 ○キューバ、世界銀行を脱退
 16日 ○アイゼンハワー米大統領、海外駐留米軍家族の大幅削減など 7 項目の国際収支改善策を指令
 17日 ○豪州、商業銀行の当座貸越最高利率、平均貸出最高利率など引上げ
 19日 ○G A T T 第 17 回総会終了（10月31日開会）
 21日 ○アンダーソン米財務長官、シロン米国務次官、ボン訪問、ドル防衛協力を要請（引続きパリ、ロンドンを訪問）
 22日 ○フィリピン中央銀行、公定歩合を引下げ（5 % → 5 %）、商業銀行の要求払預金支払準備率を引下げ（19%→18%）
 25日 ○豪州準備銀行、商業銀行に対し貸出抑制を要請
 28日 ○アイゼンハワー米大統領、米・西独会談に関し声明を発表
 ○フィリピン、輸入為替付加金の賦課率引下げ（25%→20%）
 30日 ○キューバ・中国経済協力協定調印